

令和4年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員

富 監 第 4 2 号
令和 5 年 8 月 2 5 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 戸 村 喜一郎

令和 4 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状
況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	決算の概況	2
1	決算収支状況	2
2	地方債現在高の状況	3
3	普通会計における財政状況	3
II	一般会計	5
1	概 況	5
2	歳 入	6
3	歳 出	1 6
III	特別会計	2 1
1	概 況	2 1
2	国民健康保険特別会計	2 3
3	介護保険特別会計	2 5
4	後期高齢者医療特別会計	2 7
IV	財 産	2 9
1	公有財産	2 9
2	物 品	3 1
3	基 金	3 1
V	むすび	3 2

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和4年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 定額の基金の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月22日から令和5年8月24日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、富里市監査基準に準拠のうえ、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予算現額		19,229,063,178	9,759,469,000	28,988,532,178
歳入決算額	①	19,466,684,466	9,670,343,167	29,137,027,633
歳出決算額	②	18,462,122,070	9,536,233,280	27,998,355,350
差引(形式収支)	①-②=③	1,004,562,396	134,109,887	1,138,672,283
翌年度へ繰越すべき財源	④	79,549,100	0	79,549,100
実質収支	③-④=⑤	925,013,296	134,109,887	1,059,123,183
前年度実質収支	⑥	1,170,554,580	151,637,719	1,322,192,299
単年度収支	⑤-⑥=⑦	△ 245,541,284	△ 17,527,832	△ 263,069,116
予算現額に対する決算額の比率	歳 入	101.24	99.09	100.51
	歳 出	96.01	97.71	96.58

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は29,137,027,633円、歳出決算総額は27,998,355,350円である。

各会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳入	19,466,684,466	20,658,328,495	△ 1,191,644,029	△ 5.77
	歳出	18,462,122,070	19,269,635,237	△ 807,513,167	△ 4.19
	差引	1,004,562,396	1,388,693,258	△ 384,130,862	△ 27.66
国民健康保険特別会計	歳入	5,981,612,968	6,170,317,584	△ 188,704,616	△ 3.06
	歳出	5,896,461,322	6,067,419,260	△ 170,957,938	△ 2.82
	差引	85,151,646	102,898,324	△ 17,746,678	△ 17.25
介護保険特別会計	歳入	3,109,864,685	3,041,378,012	68,486,673	2.25
	歳出	3,062,052,801	2,995,000,532	67,052,269	2.24
	差引	47,811,884	46,377,480	1,434,404	3.09
後期高齢者医療特別会計	歳入	578,865,514	531,822,012	47,043,502	8.85
	歳出	577,719,157	529,460,097	48,259,060	9.11
	差引	1,146,357	2,361,915	△ 1,215,558	△ 51.46
合 計	歳入	29,137,027,633	30,401,846,103	△ 1,264,818,470	△ 4.16
	歳出	27,998,355,350	28,861,515,126	△ 863,159,776	△ 2.99
	差引	1,138,672,283	1,540,330,977	△ 401,658,694	△ 26.08

2 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 会計	令和4年度			令和4年度末	令和3年度末	対前年度比較	
	起債額	元金償還額	うち繰上償還額	現在高	現在高	増減額	比率
一般会計	440,600	1,642,540	0	12,831,991	14,033,931	△ 1,201,940	△ 8.56
計	440,600	1,642,540	0	12,831,991	14,033,931	△ 1,201,940	△ 8.56

3 普通会計における財政状況

(1)普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

以下の財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行った。

(2)収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	19,442,480	20,640,303	△ 1,197,823	△ 5.80
歳出総額 B	18,437,918	19,251,610	△ 813,692	△ 4.23
歳入歳出差引額 A-B C	1,004,562	1,388,693	△ 384,131	△ 27.66
翌年度へ繰越すべき財源 D	79,549	218,139	△ 138,590	△ 63.53
実質収支 C-D E	925,013	1,170,554	△ 245,541	△ 20.98
単年度収支 F	△ 245,541	277,231	△ 522,772	
積立金 G	781,322	780,989	333	0.04
繰上償還額 H	0	0	0	—
積立金取り崩し額 I	758,522	0	758,522	皆増
実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 222,741	1,058,220	△ 1,280,961	

令和4年度の普通会計の実質収支は、925,013千円の黒字である。

また、単年度収支は245,541千円の赤字、実質単年度収支は222,741千円の赤字である。

(3)財務分析

普通会計における主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.76	0.79	△ 0.03
実 質 収 支 比 率	9.1	11.4	△2.3
経 常 収 支 比 率	93.0	86.7	6.3
実 質 公 債 費 比 率	7.1	7.4	△ 0.3
将 来 負 担 比 率	—	5.0	△ 5.0
積 立 金 現 在 高	3,703,049	3,007,240	695,809
地 方 債 現 在 高	12,831,991	14,033,931	△ 1,201,940
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	1,763,085	1,528,273	234,812

財政力指数は地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。本年度は0.76で、前年度と比較して0.03ポイントの減少である。

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は93.0%で、前年度と比較して6.3ポイントの増加である。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め、過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。本年度は7.1%で、前年度と比較して0.3ポイントの減少である。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。市町村にあっては、早期健全化基準は350%とされている。なお本年度は数値は算出されていない。

II 一般会計

1 概況

一般会計における歳入決算額は19,466,684,466円で、前年度と比較して1,191,644,029円(5.77%)の減少である。

歳出決算額は18,462,122,070円で、前年度と比較して807,513,167円(4.19%)の減少である。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,004,562,396円の黒字で、実質収支は925,013,296円の黒字である。

単年度収支は245,541,284円の赤字で、実質単年度収支は222,741,396円の赤字である。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
予 算 現 額	19,229,063,178	20,692,337,576	△ 1,463,274,398	△ 7.07
歳 入 決 算 額 ①	19,466,684,466	20,658,328,495	△ 1,191,644,029	△ 5.77
歳 出 決 算 額 ②	18,462,122,070	19,269,635,237	△ 807,513,167	△ 4.19
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	1,004,562,396	1,388,693,258	△ 384,130,862	△ 27.66
翌年度へ繰越すべき財源 ④	79,549,100	218,138,678	△ 138,589,578	△ 63.53
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	925,013,296	1,170,554,580	△ 245,541,284	△ 20.98
(前年度実質収支) ⑥	1,170,554,580	893,323,208	277,231,372	31.03
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 245,541,284	277,231,372	△ 522,772,656	
積 立 金 ⑧	781,321,888	780,988,604	333,284	0.04
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	-
積立金取り崩し額 ⑩	758,522,000	0	758,522,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	△ 222,741,396	1,058,219,976	△ 1,280,961,372	

2 歳 入

歳入決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和4年度				令和3年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予算現額と決算額との比較	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
1. 市税	6,377,480,000	6,600,727,043	33.91	223,247,043	6,430,035,916	31.13	170,691,127	2.65
2. 地方譲与税	146,570,000	147,521,000	0.76	951,000	148,137,000	0.72	△ 616,000	△ 0.42
3. 利子割交付金	3,300,000	4,005,000	0.02	705,000	4,212,000	0.02	△ 207,000	△ 4.91
4. 配当割交付金	39,800,000	40,428,000	0.21	628,000	43,567,000	0.21	△ 3,139,000	△ 7.20
5. 株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	32,260,000	0.17	1,260,000	54,999,000	0.27	△ 22,739,000	△ 41.34
6. 法人事業税交付金	80,700,000	82,006,000	0.42	1,306,000	64,624,000	0.31	17,382,000	26.90
7. 地方消費税交付金	1,134,800,000	1,182,819,000	6.08	48,019,000	1,131,267,000	5.48	51,552,000	4.56
8. ゴルフ場利用税交付金	11,400,000	13,519,310	0.07	2,119,310	12,002,725	0.06	1,516,585	12.64
9. 自動車取得税交付金	1,000	495,807	0.00	494,807	140	0.00	495,667	354047.86
10. 環境性能割交付金	19,700,000	22,390,000	0.11	2,690,000	18,798,168	0.09	3,591,832	19.11
11. 地方特例交付金	43,336,000	48,891,000	0.25	5,555,000	177,424,000	0.86	△ 128,533,000	△ 72.44
12. 地方交付税	2,239,502,000	2,326,072,000	11.95	86,570,000	2,170,651,000	10.51	155,421,000	7.16
13. 交通安全対策特別交付金	6,732,000	5,994,000	0.03	△ 738,000	6,894,000	0.03	△ 900,000	△ 13.05
14. 分担金及び負担金	82,940,000	74,069,445	0.38	△ 8,870,555	78,514,613	0.38	△ 4,445,168	△ 5.66
15. 使用料及び手数料	173,028,000	175,446,547	0.90	2,418,547	168,008,299	0.81	7,438,248	4.43
16. 国庫支出金	4,273,403,500	4,209,807,299	21.63	△ 63,596,201	4,565,412,276	22.10	△ 355,604,977	△ 7.79
17. 県支出金	1,275,948,000	1,225,696,716	6.30	△ 50,251,284	1,641,344,335	7.95	△ 415,647,619	△ 25.32
18. 財産収入	13,353,000	16,538,165	0.08	3,185,165	369,138,048	1.79	△ 352,599,883	△ 95.52
19. 寄附金	18,770,000	20,619,325	0.11	1,849,325	21,638,557	0.10	△ 1,019,232	△ 4.71
20. 繰入金	828,788,000	823,666,729	4.23	△ 5,121,271	478,743,453	2.32	344,923,276	72.05
21. 繰越金	1,388,692,678	1,388,693,258	7.13	580	1,282,328,374	6.21	106,364,884	8.29
22. 諸収入	550,719,000	584,418,822	3.00	33,699,822	655,688,591	3.16	△ 71,269,769	△ 10.87
23. 市債	489,100,000	440,600,000	2.26	△ 48,500,000	1,134,900,000	5.49	△ 694,300,000	△ 61.18
計	19,229,063,178	19,466,684,466	100.00	237,621,288	20,658,328,495	100.00	△ 1,191,644,029	△ 5.77

歳入の主なものは、市税が6,600,727,043円(33.91%)、国庫支出金が4,209,807,299円(21.63%)、地方交付税が2,326,072,000円(11.95%)などで、この3科目の合計で歳入全体の67.49%を占めている。

第1款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和4年度					令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額の構成比	収入済額	金額	比率
市民税	2,816,975,000	3,142,935,732	2,908,444,098	91,469,098	44.07	2,909,300,879	△ 856,781	△ 0.03
固定資産税	2,636,230,000	2,836,277,602	2,699,265,464	63,035,464	40.89	2,565,857,450	133,408,014	5.20
軽自動車税	149,220,000	187,032,454	165,137,802	15,917,802	2.50	158,757,222	6,380,580	4.02
市たばこ税	473,000,000	519,692,309	519,692,309	46,692,309	7.87	489,458,357	30,233,952	6.18
都市計画税	302,055,000	324,218,820	308,187,370	6,132,370	4.67	306,662,008	1,525,362	0.50
計	6,377,480,000	7,010,156,917	6,600,727,043	223,247,043	100.00	6,430,035,916	170,691,127	2.65

予算現額6,377,480,000円に対し、調定額は7,010,156,917円、収入済額は6,600,727,043円である。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して170,691,127円(2.65%)の増加である。

市税の主なものは、市民税2,908,444,098円及び固定資産税2,699,265,464円である。

税目別の調定収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	令和4年度		調定額に対する収入率		不納欠損額	収入未済額
	調定額	収入済額	令和4年度	令和3年度		
市民税	3,142,935,732	2,908,444,098	92.54	92.25	15,841,058	218,650,576
固定資産税	2,836,277,602	2,699,265,464	95.17	94.63	6,187,372	130,824,766
軽自動車税	187,032,454	165,137,802	88.29	88.98	2,357,100	19,537,552
市たばこ税	519,692,309	519,692,309	100.00	100.00	0	0
都市計画税	324,218,820	308,187,370	95.06	94.71	727,878	15,303,572
計	7,010,156,917	6,600,727,043	94.16	93.78	25,113,408	384,316,466

本年度の対調定収入率94.16%は、前年度の93.78%と比較して0.38ポイントの増加である。

市税の不納欠損額と収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
不納欠損額	25,113,408	29,087,715	△ 3,974,307	△ 13.66
収入未済額	384,316,466	397,604,319	△ 13,287,853	△ 3.34

市税の不納欠損額は、前年度と比較して3,974,307円(13.66%)の減少、収入未済額は13,287,853円(3.34%)の減少である。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方譲与税	146,570,000	147,521,000	147,521,000	951,000	148,137,000	△ 616,000	△ 0.42
地方揮発油譲与税	34,300,000	35,288,000	35,288,000	988,000	37,041,000	△ 1,753,000	△ 4.73
自動車重量譲与税	105,300,000	105,625,000	105,625,000	325,000	105,907,000	△ 282,000	△ 0.27
森林環境譲与税	6,970,000	6,608,000	6,608,000	△ 362,000	5,189,000	1,419,000	27.35

地方譲与税の調定額及び収入済額は147,521,000円で、前年度と比較して616,000円(0.42%)の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
利子割交付金	3,300,000	4,005,000	4,005,000	705,000	4,212,000	△ 207,000	△ 4.91

利子割交付金の調定額及び収入済額は4,005,000円で、前年度と比較して207,000円(4.91%)の減少である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
配当割交付金	39,800,000	40,428,000	40,428,000	628,000	43,567,000	△ 3,139,000	△ 7.20

配当割交付金の調定額及び収入済額は40,428,000円で、前年度と比較して3,139,000円(7.20%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	32,260,000	32,260,000	1,260,000	54,999,000	△ 22,739,000	△ 41.34

株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は32,260,000円で、前年度と比較して22,739,000円(41.34%)の減少である。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
法人事業税交付金	80,700,000	82,006,000	82,006,000	1,306,000	64,624,000	17,382,000	26.90

法人事業税交付金の調定額及び収入済額は82,006,000円で、前年度と比較して17,382,000円(26.90%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方消費税交付金	1,134,800,000	1,182,819,000	1,182,819,000	48,019,000	1,131,267,000	51,552,000	4.56

地方消費税交付金の調定額及び収入済額は1,182,819,000円で、前年度と比較して51,552,000円(4.56%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	11,400,000	13,519,310	13,519,310	2,119,310	12,002,725	1,516,585	12.64

ゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は13,519,310円で、前年度と比較して1,516,585円(12.64%)の増加である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
自動車取得税交付金	1,000	495,807	495,807	494,807	140	495,667	354,047.86

自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は495,807円で、前年度と比較して495,667円(354,047.86%)の増加である。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
環境性能割交付金	19,700,000	22,390,000	22,390,000	2,690,000	18,798,168	3,591,832	19.11

環境性能割交付金の調定額及び収入済額は22,390,000円で前年度と比較して3,591,832円(19.11%)の増加である。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方特例交付金	43,336,000	48,891,000	48,891,000	5,555,000	177,424,000	△ 128,533,000	△ 72.44

地方特例交付金の調定額及び収入済額は48,891,000円で、前年度と比較して128,533,000円(72.44%)の減少である。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

款・細節	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
地方交付税	2,239,502,000	2,326,072,000	2,326,072,000	86,570,000	2,170,651,000	155,421,000	7.16
普通交付税	2,139,502,000	2,139,502,000	2,139,502,000	0	2,005,954,000	133,548,000	6.66
特別交付税	100,000,000	186,570,000	186,570,000	86,570,000	164,697,000	21,873,000	13.28

地方交付税の調定額及び収入済額は2,326,072,000円で、前年度と比較して155,421,000円(7.16%)の増加である。

前年度と比較して、普通交付税は133,548,000円(6.66%)の増加、特別交付税は21,873,000円(13.28%)の増加である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
交通安全対策特別交付金	6,732,000	5,994,000	5,994,000	△ 738,000	6,894,000	△ 900,000	△ 13.05

交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は5,994,000円で、前年度と比較して900,000円(13.05%)の減少である。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
分担金及び負担金	82,940,000	77,604,785	74,069,445	△ 8,870,555	78,514,613	△ 4,445,168	△ 5.66
負担金	82,940,000	77,604,785	74,069,445	△ 8,870,555	78,514,613	△ 4,445,168	△ 5.66

分担金及び負担金の調定額は77,604,785円で、収入済額は74,069,445円である。前年度と比較して収入済額は4,445,168円(5.66%)の減少である。

なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和4年度	82,940,000	77,604,785	74,069,445	22,300	3,513,040	95.44
令和3年度	82,643,000	81,364,963	78,514,613	42,300	2,808,050	96.50
増減	297,000	△ 3,760,178	△ 4,445,168	△ 20,000	704,990	△ 1.06
比率	0.36	△ 4.62	△ 5.66	△ 47.28	25.11	

収入未済額は3,513,040円である。前年度と比較して704,990円(25.11%)の増加である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
使用料及び手数料	173,028,000	175,462,747	175,446,547	2,418,547	168,008,299	7,438,248	4.43
使用料	34,065,000	36,416,687	36,416,687	2,351,687	29,824,079	6,592,608	22.10
手数料	138,963,000	139,046,060	139,029,860	66,860	138,184,220	845,640	0.61

使用料及び手数料の調定額は、175,462,747円、収入済額は175,446,547円である。前年度と比較して、収入済額は7,438,248円(4.43%)の増加である。

収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和4年度	173,028,000	175,462,747	175,446,547	16,200	0	99.99
令和3年度	151,984,000	168,034,219	168,008,299	9,720	16,200	99.98
増減	21,044,000	7,428,528	7,438,248	6,480	△ 16,200	0.01
比率	13.85	4.42	4.43	66.67	皆減	

収入状況の調定額は、175,462,747円、収入済額は175,446,547円である。

前年度と比較して、収入済額は7,438,248円(4.43%)の増加である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
国庫支出金	4,273,403,500	4,209,807,299	4,209,807,299	△ 63,596,201	4,565,412,276	△ 355,604,977	△ 7.79
国庫負担金	2,696,482,000	2,630,217,262	2,630,217,262	△ 66,264,738	2,533,778,009	96,439,253	3.81
国庫補助金	1,559,363,500	1,556,078,264	1,556,078,264	△ 3,285,236	2,009,226,229	△ 453,147,965	△ 22.55
委託金	17,558,000	23,511,773	23,511,773	5,953,773	22,408,038	1,103,735	4.93

国庫支出金の調定額及び収入済額は4,209,807,299円で、前年度と比較して355,604,977円(7.79%)の減少である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金(2,433,108,848円)で、国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金(742,859,388円)である。委託金の主なものは、民生費委託金(22,212,773円)である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
県支出金	1,275,948,000	1,225,696,716	1,225,696,716	△ 50,251,284	1,641,344,335	△ 415,647,619	△ 25.32
県負担金	882,730,000	853,280,778	853,280,778	△ 29,449,222	813,010,439	40,270,339	4.95
県補助金	269,504,000	246,905,152	246,905,152	△ 22,598,848	720,438,927	△ 473,533,775	△ 65.73
委託金	123,714,000	125,510,786	125,510,786	1,796,786	107,894,969	17,615,817	16.33

県支出金の調定額及び収入済額は1,225,696,716円で、前年度と比較して415,647,619円(25.32%)の減少である。

県負担金の主なものは、民生費負担金、県補助金の主なものは民生費補助金、委託金の主なものは、総務費委託金である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
財産収入	13,353,000	16,538,165	16,538,165	3,185,165	369,138,048	△ 352,599,883	△ 95.52
財産運用収入	13,351,000	13,560,007	13,560,007	209,007	12,300,652	1,259,355	10.24
財産売払収入	2,000	2,978,158	2,978,158	2,976,158	356,837,396	△ 353,859,238	△ 99.17

財産収入の調定額及び収入済額は16,538,165円で、前年度と比較して352,599,883円(95.52%)の減少である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
寄附金	18,770,000	20,619,325	20,619,325	1,849,325	21,638,557	△ 1,019,232	△ 4.71

寄附金の調定額及び収入済額は20,619,325円で、前年度と比較して1,019,232円(4.71%)の減少である。

寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金(19,847,499円)である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰入金	828,788,000	823,666,729	823,666,729	△ 5,121,271	478,743,453	344,923,276	72.05
特別会計繰入金	19,613,000	19,614,729	19,614,729	1,729	25,086,453	△ 5,471,724	△ 21.81
基金繰入金	809,175,000	804,052,000	804,052,000	△ 5,123,000	453,657,000	350,395,000	77.24

繰入金の調定額及び収入済額は823,666,729円で、前年度と比較して344,923,276円(72.05%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

目別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰入金	11,799,427	14,496,755	△ 2,697,328	△ 18.61
介護保険特別会計繰入金	7,169,697	10,220,682	△ 3,050,985	△ 29.85
後期高齢者医療特別会計繰入金	645,605	369,016	276,589	74.95
計	19,614,729	25,086,453	△ 5,471,724	△ 21.81

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

目別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	758,522,000	0	758,522,000	皆増
減債基金繰入金	0	438,245,000	△ 438,245,000	皆減
教育施設整備基金繰入金	9,758,000	1,991,000	7,767,000	390.11
ふるさと応援基金繰入金	20,111,000	13,339,000	6,772,000	50.77
森林環境譲与税基金繰入金	0	82,000	△ 82,000	皆減
庁舎整備基金繰入金	3,086,000	0	3,086,000	皆増
保健福祉基金繰入金	12,575,000	0	12,575,000	皆増
計	804,052,000	453,657,000	350,395,000	77.24

第21款 繰越金

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
繰越金	1,388,692,678	1,388,693,258	1,388,693,258	580	1,282,328,374	106,364,884	8.29

繰越金の調定額及び収入済額は1,388,693,258円で、前年度と比較して収入済額は106,364,884円(8.29%)の増加である。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
諸収入	550,719,000	611,412,971	584,418,822	33,699,822	655,688,591	△ 71,269,769	△ 10.87
延滞金、加算金及び過料	26,000,000	35,122,369	35,122,369	9,122,369	32,495,110	2,627,259	8.09
市預金利子	1,000	20,306	20,306	19,306	18,739	1,567	8.36
貸付金元利収入	45,000,000	45,000,444	45,000,444	444	45,000,446	△ 2	0.00
雑入	455,226,000	507,065,683	480,071,534	24,845,534	560,149,717	△ 80,078,183	△ 14.30
受託事業収入	24,492,000	24,204,169	24,204,169	△ 287,831	18,024,579	6,179,590	34.28

諸収入の調定額は611,412,971円、収入済額は584,418,822円で、前年度と比較して収入済額は71,269,769円(10.87%)の減少である。

なお、収入状況の年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和4年度	550,719,000	611,412,971	584,418,822	0	26,994,149	95.58
令和3年度	589,944,000	678,331,739	655,688,591	0	22,643,148	96.66
増減	△ 39,225,000	△ 66,918,768	△ 71,269,769	0	4,351,001	△ 1.08
比率	△ 6.65	△ 9.87	△ 10.87	—	19.22	

収入未済額は26,994,149円で、前年度と比較して4,351,001円(19.22%)の増加である。

第23款 市債

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額	金額	比率
市債	489,100,000	440,600,000	440,600,000	△ 48,500,000	1,134,900,000	△ 694,300,000	△ 61.18

市債の調定額及び収入済額は440,600,000円で、前年度と比較して694,300,000円(61.18%)の減少である。

3 歳 出

歳出決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和4年度				令和3年度		支出済額増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
1. 議会費	175,002,000	173,413,921	99.09	0.94	171,450,956	0.89	1,962,965	1.14
2. 総務費	3,599,698,000	3,534,445,306	98.19	19.14	3,148,440,226	16.34	386,005,080	12.26
3. 民生費	7,811,827,000	7,487,828,954	95.85	40.56	7,691,094,832	39.91	△ 203,265,878	△ 2.64
4. 衛生費	1,796,515,000	1,674,791,167	93.22	9.07	1,674,619,196	8.69	171,971	0.01
5. 農林水産業費	283,835,000	267,365,005	94.20	1.45	1,287,219,655	6.68	△ 1,019,854,650	△ 79.23
6. 商工費	297,118,242	291,236,569	98.02	1.58	384,563,999	2.00	△ 93,327,430	△ 24.27
7. 土木費	1,280,520,000	1,133,027,085	88.48	6.14	1,074,281,138	5.57	58,745,947	5.47
8. 消防費	806,405,000	786,082,032	97.48	4.26	665,517,188	3.45	120,564,844	18.12
9. 教育費	1,452,796,936	1,413,459,931	97.29	7.65	1,459,837,807	7.58	△ 46,377,876	△ 3.18
10. 災害復旧費	3,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
11. 公債費	1,702,201,000	1,700,472,100	99.90	9.21	1,712,610,240	8.89	△ 12,138,140	△ 0.71
12. 予備費	23,142,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
計	19,229,063,178	18,462,122,070	96.01	100.00	19,269,635,237	100.00	△ 807,513,167	△ 4.19

支出済額の主なものは、民生費及び総務費、公債費、衛生費である。

翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	5,359,000
	農林水産業費	農業費	経営体育成支援事業	551,000
	土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	83,120,000
	土木費	道路橋りょう費	成田財特路線整備事業	7,241,000
	土木費	道路橋りょう費	排水対策事業	35,000,000
	教育費	中学校費	既存不適格事項対応事業	5,401,000
	小 計			
事故繰越し	総務費	総務管理費	庁舎施設改修事業	2,322,100
合 計				138,994,100

第1款 議会費

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
議会費	175,002,000	173,413,921	0	1,588,079	171,450,956	1,962,965	1.14

前年度と比較して、支出済額は1,962,965円(1.14%)の増加である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
総務費	3,599,698,000	3,534,445,306	7,681,100	57,571,594	3,148,440,226	386,005,080	12.26
総務管理費	2,992,295,000	2,953,250,851	2,322,100	36,722,049	2,586,905,867	366,344,984	14.16
徴税費	363,915,000	352,912,431	0	11,002,569	325,927,772	26,984,659	8.28
戸籍住民基本台帳費	170,108,000	160,082,395	5,359,000	4,666,605	168,448,780	△ 8,366,385	△ 4.97
選挙費	32,750,000	28,007,241	0	4,742,759	24,046,880	3,960,361	16.47
統計調査費	12,475,000	12,172,779	0	302,221	15,089,604	△ 2,916,825	△ 19.33
監査委員費	28,155,000	28,019,609	0	135,391	28,021,323	△ 1,714	△ 0.01

前年度と比較して、支出済額は386,005,080円(12.26%)の増加である。主な要因は、総務管理費等の増加である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
民生費	7,811,827,000	7,487,828,954	0	323,998,046	7,691,094,832	△ 203,265,878	△ 2.64
社会福祉費	3,885,402,000	3,758,493,573	0	126,908,427	3,721,149,203	37,344,370	1.00
児童福祉費	2,775,566,000	2,602,258,651	0	173,307,349	3,003,813,412	△ 401,554,761	△ 13.37
生活保護費	1,149,918,000	1,126,278,550	0	23,639,450	964,811,001	161,467,549	16.74
災害救助費	941,000	798,180	0	142,820	1,321,216	△ 523,036	△ 39.59

前年度と比較して、支出済額は203,265,878円(2.64%)の減少である。主な要因は、児童福祉費等の減少である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
衛生費	1,796,515,000	1,674,791,167	0	121,723,833	1,674,619,196	171,971	0.01
保健衛生費	1,046,090,000	970,368,622	0	75,721,378	1,000,563,295	△ 30,194,673	△ 3.02
清掃費	745,309,000	699,306,545	0	46,002,455	670,704,901	28,601,644	4.26
上水道費	5,116,000	5,116,000	0	0	3,351,000	1,765,000	52.67

前年度と比較して、支出済額は171,971円(0.01%)の増加である。要因は、保健衛生費が減少したものの、清掃費が増加したことによる。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
農林水産業費	283,835,000	267,365,005	551,000	15,918,995	1,287,219,655	△ 1,019,854,650	△ 79.23
農業費	283,835,000	267,365,005	551,000	15,918,995	1,287,091,155	△ 1,019,726,150	△ 79.23
林業費	-	-	-	-	128,500	△ 128,500	皆減

前年度と比較して、支出済額は1,019,854,650円(79.23%)の減少である。主な要因は、農業費の減少である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

款	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
商工費	297,118,242	291,236,569	0	5,881,673	384,563,999	△ 93,327,430	△ 24.27

前年度と比較して、支出済額は93,327,430円(24.27%)の減少である。

第7款 土木費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
土木費	1,280,520,000	1,133,027,085	125,361,000	22,131,915	1,074,281,138	58,745,947	5.47
道路橋りょう費	638,028,000	494,838,251	125,361,000	17,828,749	543,007,848	△ 48,169,597	△ 8.87
都市計画費	642,492,000	638,188,834	0	4,303,166	531,273,290	106,915,544	20.12

前年度と比較して、支出済額は58,745,947円(5.47%)の増加である。要因は、都市計画費の増加である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
消防費	806,405,000	786,082,032	0	20,322,968	665,517,188	120,564,844	18.12
消防費	806,405,000	786,082,032	0	20,322,968	665,517,188	120,564,844	18.12

前年度と比較して、支出済額は120,564,844円(18.12%)の増加である。

第9款 教育費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
教育費	1,452,796,936	1,413,459,931	5,401,000	33,936,005	1,459,837,807	△ 46,377,876	△ 3.18
教育総務費	324,732,000	319,002,025	0	5,729,975	304,262,808	14,739,217	4.84
小学校費	212,816,936	204,268,780	0	8,548,156	261,176,362	△ 56,907,582	△ 21.79
中学校費	133,257,000	121,426,698	5,401,000	6,429,302	88,504,477	32,922,221	37.20
幼稚園費	78,952,000	76,487,951	0	2,464,049	78,108,976	△ 1,621,025	△ 2.08
社会教育費	261,885,000	257,694,517	0	4,190,483	295,526,733	△ 37,832,216	△ 12.80
保健体育費	441,154,000	434,579,960	0	6,574,040	432,258,451	2,321,509	0.54

前年度と比較して、支出済額は46,377,876円(3.18%)の減少である。主な要因は、小学校費及び社会教育費の減少である。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
災害復旧費	3,000	0	0	3,000	0	0	0.00
公共土木施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.00
文教施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0	0	0.00

支出済額は0円である。

第11款 公債費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度				令和3年度	対前年度増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	金額	比率
公債費	1,702,201,000	1,700,472,100	0	1,728,900	1,712,610,240	△ 12,138,140	△ 0.71
公債費	1,702,201,000	1,700,472,100	0	1,728,900	1,712,610,240	△ 12,138,140	△ 0.71

前年度と比較して、支出済額は12,138,140円(0.71%)の減少である。

第12款 予備費

(単位:円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	当初予算額	充用額	予算現額 (不用額)	充用額	金額	比率
予備費	30,000,000	6,858,000	23,142,000	14,064,000	△ 7,206,000	△ 51.24
予備費	30,000,000	6,858,000	23,142,000	14,064,000	△ 7,206,000	△ 51.24

前年度と比較して、充用額は7,206,000円(51.24%)の減少である。

Ⅲ 特別会計

1 概況

令和4年度の特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の決算総額は、歳入9,670,343,167円、歳出は9,536,233,280円である。

前年度と比較して、歳入は73,174,441円(0.75%)、歳出は55,646,609円(0.58%)の減少である。その要因は、国民健康保険特別会計の減少である。

各特別会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

歳入	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険	5,981,612,968	6,170,317,584	△ 188,704,616	△ 3.06
介護保険	3,109,864,685	3,041,378,012	68,486,673	2.25
後期高齢者医療	578,865,514	531,822,012	47,043,502	8.85
合計	9,670,343,167	9,743,517,608	△ 73,174,441	△ 0.75
歳出	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険	5,896,461,322	6,067,419,260	△ 170,957,938	△ 2.82
介護保険	3,062,052,801	2,995,000,532	67,052,269	2.24
後期高齢者医療	577,719,157	529,460,097	48,259,060	9.11
合計	9,536,233,280	9,591,879,889	△ 55,646,609	△ 0.58

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会計	令和4年度 実質収支 ①	令和3年度 実質収支 ②	令和4年度 単年度収支 ①-②
国民健康保険	85,151,646	102,898,324	△ 17,746,678
介護保険	47,811,884	46,377,480	1,434,404
後期高齢者医療	1,146,357	2,361,915	△ 1,215,558

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字である。国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の単年度収支は赤字である。

特別会計別の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	341,815,836	343,812,607	△ 1,996,771	△ 0.58
介 護 保 険	512,218,000	498,692,000	13,526,000	2.71
後 期 高 齢 者 医 療	103,985,528	95,229,332	8,756,196	9.19
一般会計繰入金合計 (A)	958,019,364	937,733,939	20,285,425	2.16
特別会計歳入決算総額 (B)	9,670,343,167	9,743,517,608		
(A)/(B)	9.91	9.62		

一般会計からの繰入金の合計額は、前年度と比較して20,285,425円(2.16%)の増加である。

主な要因は、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の増加である。

2 国民健康保険特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和4年度			令和3年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
国民健康保険税	1,134,010,000	1,178,685,254	19.70	1,256,936,613	20.37	△ 78,251,359	△ 6.23
国庫支出金	75,000	75,000	0.00	2,278,000	0.04	△ 2,203,000	△ 96.71
県支出金	4,241,173,000	4,136,588,052	69.16	4,183,865,953	67.81	△ 47,277,901	△ 1.13
財産収入	450,000	450,000	0.01	326,000	0.01	124,000	38.04
繰入金	510,135,000	510,091,836	8.53	474,707,607	7.69	35,384,229	7.45
繰越金	102,899,000	102,898,324	1.72	170,059,340	2.76	△ 67,161,016	△ 39.49
諸収入	44,769,000	52,824,502	0.88	82,144,071	1.32	△ 29,319,569	△ 35.69
計	6,033,511,000	5,981,612,968	100.00	6,170,317,584	100.00	△ 188,704,616	△ 3.06

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税等である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年課税分	1,179,896,800	1,066,192,965	75,300	113,628,535	90.36
	滞納繰越分	614,489,337	112,492,289	43,605,594	458,391,454	18.31
	計	1,794,386,137	1,178,685,254	43,680,894	572,019,989	65.69
令和3年度	現年課税分	1,231,119,500	1,118,551,946	498,900	112,068,654	90.86
	滞納繰越分	686,882,527	138,384,667	45,756,677	502,741,183	20.15
	計	1,918,002,027	1,256,936,613	46,255,577	614,809,837	65.53

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	37,825,295	0.64	34,617,455	0.57	3,207,840	9.27
保険給付費	4,081,162,203	69.21	4,141,039,519	68.25	△ 59,877,316	△ 1.45
国民健康保険事業費納付金	1,632,533,999	27.69	1,715,337,398	28.27	△ 82,803,399	△ 4.83
共同事業拠出金	90	0.00	79	0.00	11	13.92
保健事業費	48,043,508	0.82	37,058,954	0.61	10,984,554	29.64
基金積立金	78,323,000	1.33	111,362,000	1.84	△ 33,039,000	△ 29.67
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	18,573,227	0.31	28,003,855	0.46	△ 9,430,628	△ 33.68
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	5,896,461,322	100.00	6,067,419,260	100.00	△ 170,957,938	△ 2.82

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金等である。

前年度と比較して、170,957,938円(2.82%)の減少である。その主なものは、国民健康保険事業費納付金、保険給付費及び基金積立金等の減少である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
療養諸費	3,531,341,685	3,582,393,478	△ 51,051,793	△ 1.43
高額療養費	529,920,277	537,794,472	△ 7,874,195	△ 1.46
移送費	0	63,780	△ 63,780	皆減
出産育児諸費	14,459,637	15,258,267	△ 798,630	△ 5.23
葬祭諸費	4,200,000	4,950,000	△ 750,000	△ 15.15
傷病手当金	1,240,604	579,522	661,082	114.07
計	4,081,162,203	4,141,039,519	△ 59,877,316	△ 1.45

3 介護保険特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和4年度			令和3年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
保険料	807,980,000	808,857,500	26.01	802,901,800	26.40	5,955,700	0.74
分担金及び負担金	524,000	293,400	0.01	266,200	0.01	27,200	10.22
使用料及び手数料	1,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
国庫支出金	544,474,000	545,462,437	17.54	524,606,213	17.25	20,856,224	3.98
支払基金交付金	742,129,000	729,233,000	23.45	710,635,000	23.37	18,598,000	2.62
県支出金	427,866,000	421,244,309	13.55	403,796,367	13.28	17,447,942	4.32
財産収入	1,076,000	1,076,000	0.03	723,000	0.02	353,000	48.82
繰入金	561,042,000	554,719,000	17.84	556,114,000	18.28	△ 1,395,000	△ 0.25
繰越金	46,377,000	46,377,480	1.49	38,756,079	1.27	7,621,401	19.67
諸収入	6,000	2,601,559	0.08	3,579,353	0.12	△ 977,794	△ 27.32
計	3,131,475,000	3,109,864,685	100.00	3,041,378,012	100.00	68,486,673	2.25

歳入の主なものは、保険料及び支払基金交付金、繰入金、国庫支出金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、国庫支出金及び支払基金交付金、県支出金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年度分	816,937,400	806,108,000	0	10,829,400	98.67
	滞納繰越分	25,134,600	2,749,500	11,469,700	10,915,400	10.94
	計	842,072,000	808,857,500	11,469,700	21,744,800	96.06
令和3年度	現年度分	810,074,200	798,738,000	0	11,336,200	98.60
	滞納繰越分	29,241,900	4,163,800	12,069,700	13,008,400	14.24
	計	839,316,100	802,901,800	12,069,700	24,344,600	95.66

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	101,666,269	3.32	96,093,713	3.21	5,572,556	5.80
保険給付費	2,603,811,409	85.04	2,524,145,684	84.27	79,665,725	3.16
地域支援事業費	235,791,071	7.70	220,608,352	7.37	15,182,719	6.88
基金積立金	97,116,760	3.17	133,852,865	4.47	△ 36,736,105	△ 27.45
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	23,667,292	0.77	20,299,918	0.68	3,367,374	16.59
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	3,062,052,801	100.00	2,995,000,532	100.00	67,052,269	2.24

歳出の主なものは、保険給付費である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、保険給付費及び地域支援事業費である。

支出済額が減少したものは、基金積立金である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	2,423,293,204	2,339,340,701	83,952,503	3.59
介護予防サービス等諸費	32,523,883	33,234,224	△ 710,341	△ 2.14
その他諸費	1,870,750	1,822,900	47,850	2.62
高額介護サービス等費	62,718,891	62,621,044	97,847	0.16
高額医療合算介護サービス等費	6,072,432	5,559,246	513,186	9.23
特定入所者介護サービス等費	77,332,249	81,567,569	△ 4,235,320	△ 5.19
計	2,603,811,409	2,524,145,684	79,665,725	3.16

4 後期高齢者医療特別会計

(1)歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和4年度			令和3年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
後期高齢者医療保険料	484,848,000	469,737,400	81.15	434,033,800	81.61	35,703,600	8.23
繰入金	104,008,000	103,985,528	17.96	95,229,332	17.91	8,756,196	9.19
繰越金	2,361,000	2,361,915	0.41	45,204	0.01	2,316,711	5,125.01
諸収入	3,266,000	2,780,671	0.48	2,513,676	0.47	266,995	10.62
計	594,483,000	578,865,514	100.00	531,822,012	100.00	47,043,502	8.85

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年度分	471,721,000	468,067,400	0	3,653,600	99.23
	滞納繰越分	8,066,900	1,670,000	2,636,400	3,760,500	20.70
	計	479,787,900	469,737,400	2,636,400	7,414,100	97.91
令和3年度	現年度分	435,140,000	431,604,300	0	3,535,700	99.19
	滞納繰越分	8,227,400	2,429,500	2,094,300	3,703,600	29.53
	計	443,367,400	434,033,800	2,094,300	7,239,300	97.89

(2)歳出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,820,944	1.87	10,606,549	2.00	214,395	2.02
後期高齢者医療 広域連合納付金	565,242,608	97.84	517,706,232	97.78	47,536,376	9.18
諸支出金	1,655,605	0.29	1,147,316	0.22	508,289	44.30
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	577,719,157	100.00	529,460,097	100.00	48,259,060	9.11

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

IV 財産

1 公有財産

(1)土地および建物

財産に関する調書に記載されている令和4年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度末現在高	比 較 増 減	
(土地積地)	行政財産	1,229,176.53	1,126,862.79	△ 102,313.74	
	普通財産	138,358.39	252,459.14	114,100.75	
	土地計	1,367,534.92	1,379,321.93	11,787.01	
建物 (延面積)	行政財産	木造	3,142.25	3,625.29	483.04
		非木造	113,860.81	113,761.64	△ 99.17
		計	117,003.06	117,386.93	383.87
	普通財産	木造	1,330.14	1,583.15	253.01
		非木造	3,744.53	3,830.70	86.17
		計	5,074.67	5,413.85	339.18
	計	木造	4,472.39	5,208.44	736.05
		非木造	117,605.34	117,592.34	△ 13.00
	建物計		122,077.73	122,800.78	723.05

[土地]

令和4年度末の土地の面積は1,379,321.93㎡で、前年度と比較して行政財産が102,313.74㎡の減少、普通財産は114,100.75㎡の増加である。

[建物]

令和4年度末の建物の延面積は122,800.78㎡で、令和4年度中、木造の建物は736.05㎡増加、非木造の建物は13.00㎡減少、合計で723.05㎡の増加である。

(2)有価証券

令和4年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株券	400	0	400

(3)出資による権利

令和4年度末の出資による権利の現在高は1,918,738千円で、令和4年度中増減高は5,180千円の増加である。

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710		2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110		110
千葉県信用保証協会出捐金	5,426		5,426
(公財)千葉県消防協会出捐金	535		535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	893,335	4,680	898,015
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433		433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950		1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500		500
市上水道事業出資金	535,538		535,538
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433		1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380		6,380
市水道広域化対策事業出資金	347,207		347,207
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527		527
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000		1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439		2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700		700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000		5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	105,235	500	105,735
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500		500
地方公共団体金融機構出資金	2,100		2,100
合同会社とみさとエナジー設立出資金	500		500
合 計	1,913,558	5,180	1,918,738

2 物品

令和4年度末の物品の現在高は297件で、前年度と比較して14件の増加である。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
車 両	普 通 乗 用	3	0	3
	小 型 乗 用	12	1	13
	普 通 貨 物	5	1	6
	小 型 貨 物	13	△ 1	12
	軽 乗 用	23	0	23
	軽 貨 物	10	0	10
	バ ス	2	0	2
	特 殊	3	0	3
	大 型 特 殊	0	0	0
	消 防 自 動 車	32	2	34
そ の 他		180	11	191
計		283	14	297

令和5年3月末現在

3 基金

令和4年度末の基金の現在高は5,752,844,478円で、前年度と比較して635,404,136円の増加である。

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,006,005,875	22,799,888	2,028,805,763
教 育 施 設 整 備 基 金	266,373,264	190,683,886	457,057,150
衛 生 施 設 整 備 基 金	53,019,920	43,580	53,063,500
公 共 施 設 整 備 基 金	16,603,855	356,012,000	372,615,855
減 債 基 金	395,595,000	286,000	395,881,000
保 健 福 祉 基 金	16,017,200	△ 12,443,750	3,573,450
庁 舎 整 備 基 金	142,172,864	103,173,272	245,346,136
一 世 紀 社 会 福 祉 基 金	2,072,000	1,000	2,073,000
ふ る さ と 応 援 基 金	29,808,066	△ 511,000	29,297,066
安 全 な ま ち づ くり 基 金	67,640,000	30,048,000	97,688,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,902,000	5,716,500	17,618,500
旧 岩 崎 家 末 廣 別 邸 関 係 基 金	30,000	0	30,000
国民健康保険特別会計準備基金	622,661,412	△ 89,953,000	532,708,412
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,487,538,886	29,547,760	1,517,086,646
合 計	5,117,440,342	635,404,136	5,752,844,478

令和5年3月末現在

V むすび

令和4年度の決算内容及び予算の執行は関係法令に照らし、おおむね適正に執行されたことが認められた。

一般会計の決算では歳入総額 194 億 6,668 万 4,466 円、歳出総額 184 億 6,212 万 2,070 円で前年度と比較して、歳入総額では11億 9,164 万 4,029 円(5.77%)の減少、歳出総額で 8 億 751 万 3,167 円(4.19%)の減少であった。

歳入歳出差引額(形式収支)は 10 億 456 万 2,396 円の黒字で、実質収支は 9 億 2,501 万 3,296 円の黒字である。

歳入の根幹をなす市税収入は、令和3年度と比較して1億 7,069 万 1,127 円(2.65%)の増加となり、徴収率は 0.38 ポイント増加して 94.16%であった。

徴収業務に関しては地道な努力の積み重ねにより、徴収率の改善が図られていると見受けられた。

また市債権管理条例の適切な運用により、債権管理体制の確立に努められたい。

次に一般会計の歳出における執行率は、96.01%で前年度(93.12%)と比較して 2.89 ポイントの増加であり、各事業の予算はおおむね計画通りに執行されていると認められた。

不用額については 6 億 2,794 万 7,008 円で、前年度(9 億 9,700 万 9,161 円)と比較して 3 億 6,906 万 2,153 円の減少となった。

今後も執行見込額の的確な把握に努め、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなどの対応をされたい。

次に特別会計の決算では、3 会計の歳入総額が 96 億 7,034 万 3,167 円、歳出総額は 95 億 3,623 万 3,280 円で、前年度と比較して歳入総額では 7,317 万 4,441 円(0.75%)の減少、歳出総額では 5,564 万 6,609 円(0.58%)の減少で 3 会計の実質収支は黒字となっている。

しかしながら、一般会計からの繰入金も前年度と比較して 2,028 万 5,425 円(2.16%)の増加となっていることから、各特別会計の主要な財源である保険税や保険料などの徴収率の向上に努められ、今後さらに効率的・効果的な事務事業の執行に努められたい。

厳しい財政状況のもと、職員各位が創意工夫を凝らし、引き続き歳入改革に努められ、行政運営の基盤強化、持続可能な財政基盤の確立に期待するものである。

